

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	48,493	9.7	2,116	45.1	2,171	36.7	1,388	300.5
28年12月期	44,222	△5.0	1,458	△38.3	1,588	△35.0	346	△69.9

（注）包括利益 29年12月期 2,681百万円（-%） 28年12月期 △549百万円（△177.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	88.48	-	7.8	4.1	4.4
28年12月期	22.09	-	2.0	3.2	3.3

（参考）持分法投資損益 29年12月期 41百万円 28年12月期 80百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	55,094	21,614	34.3	1,206.05
28年12月期	50,580	19,417	33.3	1,074.39

（参考）自己資本 29年12月期 18,922百万円 28年12月期 16,858百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,979	△4,202	1,122	7,987
28年12月期	1,235	△4,252	1,636	5,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00	313	90.5	1.8
29年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00	253	18.1	1.4
30年12月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		9.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	0.4	800	△25.7	800	△27.2	1,500	162.3	95.60
通期	49,000	1.0	2,300	8.7	2,300	5.9	2,600	87.3	165.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	17,710,000株	28年12月期	17,710,000株
29年12月期	2,020,052株	28年12月期	2,019,016株
29年12月期	15,690,720株	28年12月期	15,690,984株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	22,500	0.0	△75	—	523	△41.2	381	39.2
28年12月期	22,497	△0.3	11	△73.3	890	35.1	274	△73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	24.33	—
28年12月期	17.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	36,748	10,837	10,837	10,542	29.5	690.73	690.73	
28年12月期	33,462	10,542	10,542	10,542	31.5	671.87	671.87	

(参考) 自己資本 29年12月期 10,837百万円 28年12月期 10,542百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

これにより前連結会計年度についても比較を容易にするため、百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の概況

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しに加え、設備投資の堅調な推移、雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に、今後も緩やかな回復基調が続いていくものと予想されます。世界経済環境は、中国経済の緩やかな減速による下振れリスクは依然として残るものの、米国経済の景気回復に加え、中国を始めとするアジア新興国のインフラ投資などが継続的に見込まれるなど、底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、政治的、地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の動向などについては、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、日本国内での積極的な新規事業展開や、中国をはじめとする東アジア地域での事業拡大、新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミ コスメティクスでの商品リニューアルや、山田製薬株式会社における化粧品ODM事業、韓国をはじめとする東アジア地域での積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高484億9千3百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は21億1千6百万円（同45.1%増）、経常利益は21億7千1百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億8千8百万円（同300.5%増）となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は352億2千1百万円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は18億8千7百万円（同100.7%増）となりました。

主力である繊維加工用薬剤の新規案件獲得に加え、製紙用薬剤、非イオン活性剤、機能性樹脂製品の販売が堅調に推移しました。連結子会社では、大智化学産業株式会社における半導体市場向け製品の販売が好調となったことに加え、海外では、NICCA KOREA CO., LTD. における環境対応型撥水剤事業や中国における新興市場の開拓等が業績に寄与した結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は124億9千3百万円（同1.3%減）、セグメント利益は20億6千4百万円（同12.3%減）となりました。

国内美容サロン業界全体の伸び悩みに伴い、国内サロン向け化粧品の販売が苦戦を強いられておりますが、当社デミ コスメティクスにおいては主力ヘアケアブランドのフルリニューアルを行ったことにより、売上高は回復傾向にあります。連結子会社では、山田製薬株式会社における化粧品ODM事業や、DEMI KOREA CO., LTD. における販売は引き続き好調ではあるものの、国内サロン向け化粧品の販売の減少及び山田製薬株式会社における新工場稼動に伴う減価償却費の増加等が発生した結果、売上高、セグメント利益は減少しました。

③次期の見通し

当社グループのターゲット市場である繊維産業は、世界的な人口増加等を背景に、今後も拡大していくものと見込んでおります。また、化粧品市場においても、主にアジア地域での所得増大に伴い、美容製品の商品消費拡大が進み、市場が拡大していくものと見込んでおります。

一方で、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における化学品規制の強化や環境対応など市場環境は大きく変化しております。また、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想されます。

このような事業環境の下、化学品事業では、繊維加工用薬剤事業を中心とする既存事業での販路拡大や、新しい成長分野としての新規事業の開拓を積極的に実施してまいります。また、東アジアを中心とする海外市場での成長とシェア拡大に継続して取り組んでまいります。化粧品事業では、デミ、イーラルをはじめとする各種ブランド展開を推進してまいります。また、山田製薬株式会社で新しい工場が稼働したことで、事業基盤をより強固なものにしてまいります。海外においては、韓国を中心としたアジアへの展開に加え、成長の見込まれる中国市場に対する活動も積極的に実施してまいります。

また研究開発の中核拠点NICCA イノベーションセンターの稼働を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。さらに鹿島工場二期工事をはじめとする将来の成長のための投資も継続して実施してまいります。

なお、平成30年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や足元の動向に基づき、1米ドル=105円を前提にしております。なお、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、45億1千4百万円増加し550億9千4百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加28億6千1百万円、現金及び預金の増加21億4百万円及び商品及び製品の減少3億4千2百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億1千7百万円増加し334億8千万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加24億1千6百万円、支払手形及び買掛金の増加8億円、長期借入金の減少6億4千万円及び退職給付に係る負債の減少1億4千7百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加11億5百万円、為替換算調整勘定の増加5億3千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億2千4百万円及び非支配株主持分の増加1億3千2百万円等により、前連結会計年度に比べ21億9千6百万円増加の216億1千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の33.3%から34.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュフロー42億2百万円を支出したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー49億7千9百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フロー11億2千2百万円を調達したため、前連結会計年度末に比べ、21億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には79億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は49億7千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億8千7百万円、減価償却費18億6千万円を計上し、仕入債務の増加による収入7億5千8百万円、売上債権の減少による収入4億1千1百万円及びたな卸資産の減少による収入6億9千1百万円がありましたが、法人税等の支払7億8千1百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は42億2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は11億2千2百万円となりました。

これは主に、借入による収入16億7百万円がありましたが、配当金の支払4億8千5百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	40.1	45.2	36.4	33.3	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	36.8	54.5	39.1	41.9
債務償還年数 (年)	2.3	2.7	3.3	14.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	42.0	45.2	14.2	57.2

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、全社基本ビジョンで掲げています「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーションカンパニー」を目指し、新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてEBITDA（営業利益＋減価償却費〔のれん償却費含む〕）及びROE（株主資本利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはEBITDA50億以上、ROE 5%以上の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界経済環境は、中国経済の緩やかな減速による下振れリスクは依然として残るものの、米国経済の景気回復に加え、中国を始めとするアジア新興国のインフラ投資などが継続的に見込まれるなど、底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、政治的、地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の動向などについては、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、日本経済は、企業業績の持ち直しに加え、設備投資の堅調な推移、雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に、今後も緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、当中期経営計画期間を「改変期」とし、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また、「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」の3つの全社経営戦略のもと、2019年を最終年度とする中期経営目標達成のため、次の課題に取り組んでまいります。

①イノベーションの推進

当社グループの更なる成長のためには、既存事業でのイノベーションと、主力事業である繊維加工用薬剤事業、化粧品事業に次ぐ将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、2017年に開所した研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

②グローバル顧客基盤の拡大

当社の強みであるグローバルネットワークを進化させることで、顧客基盤を拡充してまいります。

アジアを中心に展開するグループ各社の顧客対応力を高めるとともに、グループ間の連携をより強化することで、お客様と強固なパートナーシップを構築してまいります。また、新興国など新しいエリアにおいても、大胆に事業展開していくことで業容拡大を図ってまいります。

③『勝ち続ける』経営基盤の構築

最重要課題である「イノベーションの推進」による業容拡大とともに、為替など外部環境に左右されない強い体質を構築してまいります。

生産機能の集約、中国拠点の統合、コストダウンの推進等により経営効率を高め、人事制度改革、グローバル財務戦略の確立、グループITインフラの戦略的活用等により、経営資源を最大限に活用する体制を整えてまいります。

当社グループは、上記諸施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化及び社会と環境に配慮した経営を推進するとともに、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼され選ばれる企業を目指し、長期的な成長の実現と一層の企業価値向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,882	7,987
受取手形及び売掛金	11,029	10,774
商品及び製品	3,977	3,634
仕掛品	717	664
原材料及び貯蔵品	3,089	2,937
繰延税金資産	314	596
その他	1,480	1,751
貸倒引当金	△42	△13
流動資産合計	26,448	28,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,980	24,230
減価償却累計額	△10,461	△10,845
建物及び構築物（純額）	9,518	13,384
機械装置及び運搬具	15,828	16,574
減価償却累計額	△13,614	△14,103
機械装置及び運搬具（純額）	2,214	2,470
工具、器具及び備品	3,452	3,570
減価償却累計額	△2,913	△3,007
工具、器具及び備品（純額）	538	562
土地	6,231	6,153
リース資産	167	221
減価償却累計額	△143	△149
リース資産（純額）	24	72
建設仮勘定	1,369	114
有形固定資産合計	19,897	22,758
無形固定資産		
のれん	100	20
その他	633	526
無形固定資産合計	733	546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412	1,855
出資金	2	2
差入保証金	366	397
繰延税金資産	1,499	976
その他	221	228
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	3,500	3,456
固定資産合計	24,131	26,761
資産合計	50,580	55,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,310	6,110
短期借入金	15,264	17,680
リース債務	7	16
未払金	1,492	1,368
未払法人税等	279	262
未払消費税等	119	108
賞与引当金	631	646
厚生年金基金解散損失引当金	—	494
その他	1,508	1,412
流動負債合計	24,614	28,102
固定負債		
長期借入金	2,135	1,495
リース債務	17	55
長期未払金	40	39
退職給付に係る負債	3,086	2,939
株式報酬引当金	—	40
厚生年金基金解散損失引当金	494	—
長期預り金	715	747
その他	59	60
固定負債合計	6,549	5,377
負債合計	31,163	33,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	12,131	13,237
自己株式	△1,478	△1,479
株主資本合計	16,606	17,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	621
為替換算調整勘定	214	750
退職給付に係る調整累計額	△384	△160
その他の包括利益累計額合計	251	1,211
非支配株主持分	2,558	2,691
純資産合計	19,417	21,614
負債純資産合計	50,580	55,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,222	48,493
売上原価	29,490	32,870
売上総利益	14,732	15,622
販売費及び一般管理費	13,274	13,506
営業利益	1,458	2,116
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	36	48
持分法による投資利益	80	41
助成金収入	78	77
貸倒引当金戻入額	6	—
雑収入	245	192
営業外収益合計	476	394
営業外費用		
支払利息	87	84
為替差損	39	51
売上割引	95	89
雑損失	123	112
営業外費用合計	345	338
経常利益	1,588	2,171
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	0	108
補助金収入	—	72
特別利益合計	3	184
特別損失		
固定資産除却損	6	42
固定資産売却損	18	1
投資有価証券売却損	0	—
特別功労金	25	2
減損損失	—	22
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	494	—
特別損失合計	546	69
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
法人税、住民税及び事業税	551	609
法人税等調整額	△51	85
法人税等合計	499	695
当期純利益	545	1,592
非支配株主に帰属する当期純利益	198	203
親会社株主に帰属する当期純利益	346	1,388

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	545	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	199
為替換算調整勘定	△800	667
退職給付に係る調整額	△355	222
その他の包括利益合計	△1,094	1,089
包括利益	△549	2,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△646	2,348
非支配株主に係る包括利益	97	333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,040	12,130	△1,464	16,604
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益			346		346
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		14		108	123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14	1	△14	1
当期末残高	2,898	3,054	12,131	△1,478	16,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359	913	△28	1,244	2,665	20,515
当期変動額						
剰余金の配当						△345
親会社株主に帰属する 当期純利益						346
自己株式の取得						△123
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61	△699	△355	△993	△106	△1,099
当期変動額合計	61	△699	△355	△993	△106	△1,098
当期末残高	421	214	△384	251	2,558	19,417

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	12,131	△1,478	16,606
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,388		1,388
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,105	△1	1,104
当期末残高	2,898	3,054	13,237	△1,479	17,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	421	214	△384	251	2,558	19,417
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,388
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	536	224	959	132	1,092
当期変動額合計	199	536	224	959	132	2,196
当期末残高	621	750	△160	1,211	2,691	21,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	2,287
減価償却費	1,633	1,860
減損損失	—	22
特別功労金	25	2
のれん償却額	83	80
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	199	74
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	494	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	89	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	△28
受取利息及び受取配当金	△63	△82
支払利息	87	84
為替差損益（△は益）	△69	23
持分法による投資損益（△は益）	△80	△41
固定資産処分損益（△は益）	21	40
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△108
売上債権の増減額（△は増加）	△581	411
たな卸資産の増減額（△は増加）	△981	691
仕入債務の増減額（△は減少）	210	758
未払消費税等の増減額（△は減少）	68	△10
その他	△251	△389
小計	1,892	5,733
利息及び配当金の受取額	100	113
利息の支払額	△79	△86
法人税等の支払額	△676	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	—
定期預金の払戻による収入	103	48
有形固定資産の取得による支出	△4,301	△4,572
有形固定資産の売却による収入	45	287
投資有価証券の取得による支出	△16	△174
投資有価証券の売却による収入	0	137
補助金の受取額	—	72
その他	△39	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△4,202

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,004	124,901
短期借入金の返済による支出	△108,620	△122,703
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△3,100	△590
配当金の支払額	△344	△282
非支配株主への配当金の支払額	△201	△202
自己株式の売却による収入	123	—
自己株式の取得による支出	△123	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,704	2,152
現金及び現金同等物の期首残高	7,539	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	5,834	7,987

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（金額の表示単位の変更）

当社の連結計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,290	12,654	43,944	277	44,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	27	190	217
計	31,291	12,681	43,972	468	44,440
セグメント利益	940	2,353	3,293	14	3,308
セグメント資産	36,451	11,229	47,681	503	48,185
その他の項目					
減価償却費	1,340	235	1,575	0	1,575
持分法適用会社への投資額	173	—	173	—	173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,410	2,170	3,581	1	3,583

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,221	12,493	47,715	778	48,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	244	244
計	35,221	12,493	47,715	1,023	48,738
セグメント利益	1,887	2,064	3,951	69	4,021
セグメント資産	39,132	11,422	50,554	1,146	51,701
その他の項目					
減価償却費	1,401	375	1,777	0	1,777
持分法適用会社への投資額	183	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,336	1,276	3,613	2	3,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,972	47,715
「その他」の区分の売上高	468	1,023
セグメント間取引消去	△217	△244
連結財務諸表の売上高	44,222	48,493

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,293	3,951
「その他」の区分の利益	14	69
セグメント間取引消去	△62	△57
全社費用(注)	△1,788	△1,848
連結財務諸表の営業利益	1,458	2,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,681	50,554
「その他」の区分の資産	503	1,146
セグメント間取引消去	△295	△530
全社資産(注)	2,690	3,923
連結財務諸表の資産合計	50,580	55,094

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,575	1,777	0	0	58	83	1,633	1,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	3,581	3,613	1	2	142	1,118	3,725	4,734

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,290	12,654	277	44,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
23,962	5,898	12,171	1,439	750	44,222

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他アジア	北中米	合計
13,059	3,652	2,644	540	19,897

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,221	12,493	778	48,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
24,640	6,931	14,437	1,595	889	48,493

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他アジア	北中米	合計
15,766	3,748	2,710	532	22,758

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	83	100

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	80	20

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,074.39円	1,206.05円
1株当たり当期純利益金額	22.09円	88.48円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	346	1,388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	346	1,388
期中平均株式数（千株）	15,690	15,690

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式150千株を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該株式150千株は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成30年3月28日付予定）

その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 片桐 進